

Asian Breeze

エイジアン・ブリーズ51号・平成19(2007)年10月発行 年3回発行



いま、女性たちは	1	ベトナムビデオ完成報告会	8
誌上セミナー	3	通信員レポート	9
客員研究員紹介	4	フォーラムの窓	10
研究報告	5	インフォメーション	11
北九州ESD協議会	7		

NO. **51**
OCTOBER 2007

いま、女性たちは

私が宇宙飛行士を目指したきっかけは、スペースシャトル、チャレンジャー号の打ち上げ失敗でした。テレビから流れる笑顔で手を振る宇宙飛行士たちの映像は、小さな頃から宇宙に憧れを抱いてきた私に「本当に宇宙に行けるんだ」と感じさせるのに十分なものでした。しかし、打ち上げから数十秒でチャレンジャー号は大爆発。私は大変なショックを受けましたが、それと同時に、「亡くなった宇宙飛行士たちの夢を受け継ぎたい」と強く思うようになりました。その後大学や大学院で航空宇宙学を学び、現在の宇宙航空研究開発機構に就職。国際宇宙ステーションに搭載予定の「きぼう」日本実験棟¹の開発や設計などに携わってきました。そして、1999年に国際宇宙ステーションに滞在する宇宙飛行士の候補者²に選ばれ、さまざまな訓練を受けた後、2001年に正式に宇宙飛行士として認定されました。これまでの宇宙飛行士ですと、宇宙での滞在期間は2週間程度ですが、国際宇宙ステーションに滞在する宇宙飛行士となると、宇宙での滞在期間は最長で6カ月にも及びます。そのため、以前に比べてより身体面・精神面を重視した選考が行われたように感じます。

現在は、アメリカのジョンソン宇宙センターで、宇宙に行く日に向けての訓練に励んでいます。宇宙センターでの訓練は、本当にさまざまなプログラムで構成されています。例えば、スペースシャトルの操縦訓練やT38ジェット機²の搭乗訓練、国際宇宙ステーションの組み立て訓練、体力訓練などです。また、私たち宇宙飛行士はチームで仕事をしていくわけですから、スムーズな意思疎通のために英語やロシア語の勉強をしたり、実際に宇宙で活動をしている他の宇宙飛行士を地上からサポートしたりして毎日を過ごしています。

実際に私たちが宇宙に行くときは、アメリカのスペースシャトルかロシアのソユーズ宇宙船に搭乗することになります。そのため、私もスペースシャトルのミッションスペシャリスト、ソユーズ宇宙船のフライトエンジニアという2つの資格を持っていますが、東西冷戦時代には考えられなかったロシアの宇宙船に関する

資格を取得したことは、日本ともアメリカとも違う新たな視点を学ぶという意味で大変勉強になりました。この経験は、将来日本が有人ロケットを造る際にも役立つのではないかと考えています。

私たち人間と宇宙とのかかわりは、他の学問と比べるとまだまだ歴史の浅い分野です。もちろん失敗もありますし、事故もあります。しかし私たちは、それを乗り越え、より安全でより安心できるものを求めて努力していかなければなりません。私たちが活動できる宇宙での空間は、まだまだ限られたものです。しかし、この限られた空間で起こる問題は、ある意味、地球での問題が凝縮されたものであるとも言えます。宇宙空間で発生するゴミをどう抑制するか。宇宙空間で限られた水をどうリサイクルするか。こういった問題の解決方法を探ることは、私たちの地球上での生活にも十分フィードバックできるものでしょう。

また、私たちが宇宙に携行する宇宙食は、その保存性や携帯の容易さから、災害時の保存食に応用することも可能です。実際宇宙では「食べるのが何よりの楽しみ」と多くの宇宙飛行士が語っており、既に国内の複数の企業も研究開発を進めています。つい最近も、多くの「宇宙日本食」が宇宙航空研究開発機構の認証を受けました。私自身、近い将来自分が宇宙に行ったとき、食べ慣れた日本の味を食

することができるかと思うと非常に楽しみです。少し前までは、宇宙と言うと漠然とした、手の届かない世界のようなイメージがありました。しかし、今の私たちの生活の中には、毎日の天気予報や衛星放送、GPS付き携帯電話など、宇宙とのつながりを感じさせるものが数多く見受けられます。一昔前は、飛行機でさえ誰もが乗ることのできる乗り物ではありませんでしたが、今では本当に多くの人びとが飛行機に乗って国境を越え、さまざまな国を訪れています。宇宙についても同じです。きっともっとたくさんの人が宇宙に行くことのできる時代、「宇宙飛行士?そんな言葉があったの?」という時代がやってくることでしょう。

私が宇宙に飛ぶのはまだいつかは決まっていません

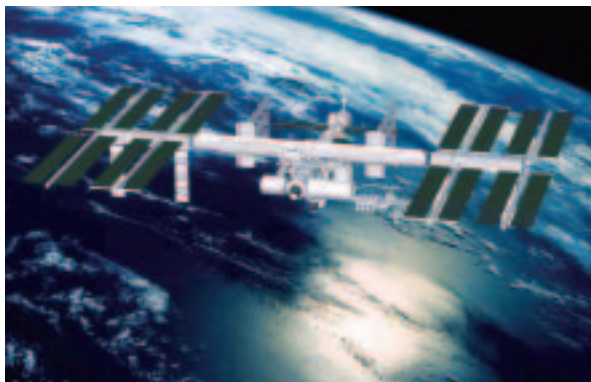


提供 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

Chako Yamazaki

宇宙飛行士
山崎 直子

私が宇宙に飛ぶのはまだいつかは決まっていません



▲国際宇宙ステーション
提供 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

が、宇宙に行ったら長期滞在ということを生かした実験をしてみたいと考えています。例えば、宇宙空間は無重力であることから、大きなタンパク質の結晶を生成することが可能だと言われています。この結晶は、新薬の開発につながるとされていますので、ぜひやってみたい実験の1つです。また、長期滞在であるからこそ、野菜の栽培のようなこともやってみたいです。野菜の栽培は、何世代にも渡って実験ができる可能性がありますので、そういった意味からも興味深いものです。さらに、宇宙から地球の子どもたちに直接授業もしてみたいです。映像の持つ力には非常に大きなものがあります。事実、私も小学生の頃に天体望遠鏡で月のクレーターや土星の輪がはっきり見えたときの感動が、宇宙に対する興味を喚起するきっかけとなりました。

近年日本では理工系離れが進み、子どもの理数系学力の低下や女性の理工系への進学率の低さが問題視されています。現在は「宇宙」というと理工系のイメージが強いのですが、私は「宇宙」には、食・文化・芸術・医療などさまざまな切り口があると思います。自分が滞在する宇宙の様子を直接子どもたちに伝えることで、子どもたちが宇宙に興味を持ち、それぞれの持つ個性を伸ばしてくれれば大変嬉しいことです。

宇宙飛行士になるまで、そしてなってからも多くの困難があることは事実です。私は、多くの方々に支えられ、そして今も支えていただくことでここまでやっ



※本稿は、2007年7月26日にJAXA筑波宇宙センターで行った、山崎直子宇宙飛行士へのインタビューをもとにしたものです。

てきました。今、日本では盛んに「ワーク・ライフ・バランス」ということが言われているようですが、性別に関係なく家庭と仕事を両立しやすい環境を整えるには、誰もが平等に選択肢を与えられる社会を築くことが重要だと思います。私の夫は育児休業を取得しましたが、日本では育児休業を取得する男性はまだ少数派です。もっともっと育児にかかわりたい男性もいるでしょうし、もっともっと仕事に熱中したい女性もいるでしょう。固定観念にとらわれるのではなく、誰もが自分の生き方を自由に選択できる世の中になっていけばいいと思います。

ただ単に「宇宙が好き」という気持ちしか持たなかった子どもの頃、星を構成する成分と私たち人間の体を構成する成分が同じであることを知り、「私たちも星の一部なんだ」と大きな感動を覚えました。つらいとき、何かに行き詰ったとき、ふと広大な宇宙に目を向けて、自分も宇宙の一部だということを考えてみると、自分や自分たちの星「地球」が、いとおしく思えるのではないのでしょうか。

国際宇宙ステーションの「きぼう」日本実験棟の打ち上げが、いよいよ来年から始まります。この国際宇宙ステーションのプロジェクトは、決して1国だけではできないものであり、国の違い、文化の違いを乗り越え、世界各国の人びとが力をあわせて造り上げていくものです。その昔、恩師が「変えられることは変えていく、変えられないことは受け入れる」という言葉を教えてくださいました。変えられることと、変えられないこととの見極めは難しいかもしれません。しかし、自分自身に何ができるか、自分自身に何が変えられるかということを考えながら、自らの可能性を自ら切り開き、これからも自分のペースで進んでいきたいと思っています。

- 1 宇宙飛行士が長期間活動できる、日本初の有人実験施設。船内実験室と船外実験プラットフォームの2つの実験スペースからなる。
- 2 ターボジェットエンジンを2基装備した2人乗りの音速ジェット練習機。

参照 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) <http://www.jaxa.jp>

山崎 直子 Naoko Yamazaki

東京大学工学部航空学科卒業。同大学航空宇宙工学専攻修士課程修了。1996年から宇宙開発事業団(現・宇宙航空研究開発機構)に勤務。2001年、宇宙飛行士に認定。2004年、ソユーズ-TMA宇宙船フライトエンジニア資格を取得。2006年、スペースシャトルミッションスペシャリストに認定。日本人で2人目となる女性宇宙飛行士である。

人口とジェンダー

最終回

～カイロ行動計画と出生力転換～



早稲田大学人間科学学術院
特任教授 阿藤 誠

世界の人口爆発は今世紀中に終焉を迎えるという見方が広がっています。それは、世界的に出生率が順調に低下を続けていることが明らかになってきたからです。今日世界人口の81%を占める発展途上地域の合計特殊出生率は、1970～1975年から2000～2005年にかけて年平均で5.4から2.9に低下し、世界のそれも4.5から2.7に低下しました。

このように、世界全体あるいは途上地域全体で見ると、伝統的多産体制から近代的少産体制への出生力転換が順調に進んでいるように見えますが、世界の主要地域間の出生率の差は今なお大変大きいものがあります。中国を含む東アジアはすでに出生力転換後の少子化状況にあり、ラテンアメリカ、東南アジアは全体としてほぼ出生力転換の最終段階にあります。しかしながら、インドを含む南アジア、多くのイスラム諸国を含む西アジアはなお転換の途上にあり、特にサハラ以南のアフリカはいまだに出生力転換の初期段階にあります。全般的に、経済社会開発の遅れた地域においては、高出生率と高い人口増加率が今なお大きな問題となっているのです。

世界の人口問題、とりわけ人口増加問題への取り組みをめぐるのは、戦後3回、国連主催の政府間会議が開かれました。なかでも1994年にカイロで開催された国際人口開発会議は、従来とは全く異なる新しいアプローチを提起して世界の注目を集めました。

カイロ会議で採択された行動計画では、リプロダクティブ・ライツ（生殖に関する自己決定権）、リプロダクティブ・ヘルス（生殖システムのすべての面における完全な健康状態）という新しい理念が導入されました。それによって家族計画は、政府による人口抑制のための手段ではなく、女性がリプロダクティブ・ライツを実現するための手段として位置づけられ、政府

にはその実現を支援することが求められました。加えて、「ジェンダー間の平等達成が人口開発問題解決の基盤である」という原理が提示され、ジェンダー間の平等、女性のエンパワーメントを図ることが行動計画の中心的な目標の1つに掲げられました。

カイロ会議以後、このような「ジェンダー間の平等達成が人口開発問題の解決、すなわち出生率の低下の鍵である」というカイロ行動計画の認識に関して、一部の人口研究者の間で、それが経験科学的にみて正しいか否かが問題とされてきました。確かに、これまで出生力転換を終えた国々の経験からみると、出生力転換の有力要因がジェンダー間の平等達成であったとは単純には言えません。またジェンダー間の平等が本当に達成されれば出生率低下は容易に起こるでしょうが、前者の達成が後者の達成よりも容易であるとも考えにくいからです。

しかしながら、高出生率と人口爆発が現在でも大きな政策課題となっているサハラ以南のアフリカ、南アジア、西アジアは、他の地域に比べると女性の地位が特に低いと考えられています。従って、これらの地域で家族計画の普及と出生率の低下を実現するには、開発政策のなかにジェンダーの平等化を組み込み、女性の就学率を高め、女性の社会参加を積極的に拡大していくことが、他の地域以上に政策的に必要であると言えるかもしれません。

女性のエンパワーメントが人口開発問題解決の鍵とみるカイロ・アプローチは、これまでの経験に当てはまるか否かは別にして、残された高出生率地域におけるリプロダクティブ・ヘルス・サービスを普及するうえで、やはり有効な指針とみるべきでしょう。

客員研究員紹介

2007年度から2年間、(財)アジア女性交流・研究フォーラムの客員研究員として活動する研究員を紹介します。

市井 礼奈 (いちい れいな)

お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師

専門分野 公共経済学、フェミニスト経済学、公共政策学



「東北アジアにおけるジェンダー予算分析の新潮流—日本、韓国、台湾を事例として」

(共同研究者 村松 安子 東京女子大学名誉教授)

本研究は、日本における初の試みとして、ジェンダー予算分析 (Gender Budget Analysis、以後GBAと表記) の実施を目的としています。GBAは、財政資金の配分を通じたジェンダー主流化の手法として、これまで世界60カ国以上の国と地域で実践されています。しかし、日本においては、GBAはまだ本格的には実施されていません。

そこで、本研究では、日本でGBAを実施するための準備段階として、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントという視点から、韓国と台湾で実施され始めているGBAを概観し、その手法や特徴を明らかにします。次いで、日本の政府および地方自治体予算を対象にしたGBAを実施します。具体的には、まず、文献の解説と予算運営に携わっている担当者への聞き取り調査を行い、分析対象とする施策と予算を確定します。その上で、予算の費目、予算規模、予算額の推移を検証し、さらに予算の影響をジェンダー別に分析します。

最後に、先に実施した韓国と台湾における研究の分析と、本研究でのGBAを踏まえ、東北アジアにおけるGBAモデル構築の可能性に関する提言を行います。

大谷 順子 (おおたに じゅんこ)

九州大学大学院言語文化研究院・人間環境学研究院・アジア総合政策センター准教授

専門分野 社会政策および行政学、国際保健・人口学、社会学



「中央アジア諸国におけるコミュニティ研究 ～ジェンダーの視点から～」

(ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギスの事例より)」 (共同研究者 大杉 卓三、河野 明日香)

本研究の目的は、先行調査の乏しい中央アジアのウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンなどにおけるコミュニティと女性の活動について、フィールド調査に基づく実証的研究を行い、それを中央アジア諸国の政府 (中央政府含む) および日本をはじめとする援助国の政府への政策提言に結びつけることです。

中央アジアは、ソ連崩壊後に歴史の表舞台に再びその姿を現した、日本と同じアジアの一員です。しかし、先行研究は少なく、これまで中央アジアについての情報の蓄積が十分に行われてきたとはいえません。中央アジアは、日本からは中国をはさみ、環境・エネルギー問題でも世界的な注目を浴びるなど地政学的にも重要です。

本研究については、九州大学教育研究プログラム・拠点形成プロジェクト (P&P) アジア総合研究 (2006～2008年度代表者 大谷順子、大杉卓三) により中央アジア地域での調査を行っていますが、2006年9月から、河野明日香がウズベキスタンのタシケント国立教育大学に2年間の研究生として留学する機会を得たため、現地での資料収集もしやすくなりました。そこでより一層、現地コミュニティでのフィールド調査の可能性を広げ、ジェンダーの視点からの調査研究を行います。

湯浅 壱道 (ゆあさ はるみち)

九州国際大学法学部総合実践法学科准教授

専門分野 比較選挙・政治制度論、情報法



「自治体の入札・契約におけるポジティブ・アクション評価の可能性に関する比較研究」

本研究は、自治体が男女共同参画社会を形成するための誘導策として、入札参加登録事業者にも男女共同参画推進状況の報告・届出を求めるだけでなく、入札優遇などの措置を実施し、男女共同参画を積極的に推進している事業者にはインセンティブを付与する制度について、その効果と法的な問題点を国際的な観点から比較するものです。

アメリカでは、大統領令11246号により、公契約にポジティブ・アクション (職場における男女間の差別解消のために、企業が自主的に行う取組み) を条件づけることが行われています。日本でも「政策入札」の動きがありますが、その効果と問題点については議論が多く、優遇や制限をする場合の具体的な評価基準の策定についても未開拓の状況です。

そこで本研究ではアメリカおよびEU諸国を中心として、公契約における男女共同参画施策の実施状況と、日本の自治体の事例を比較検討し、日本の自治体において公契約の際にポジティブ・アクションを条件づける場合の具体的な評価基準や、法的根拠・立法措置についての提言を行います。

外国人介護スタッフとの共生

ーヨーロッパと東アジアの経験に学ぶー

(財) アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW) 主席研究員 篠崎 正美



2007年4月から、日本はフィリピンとの二国間経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) によって、介護福祉士 (600人)、看護師 (400人) を労働者として受け入れることが決まりました。日本ではこれまで入国管理法によって、専門職や芸術家など特別に指定された職種に従事する以外は、労働者として入国することができませんでした。グローバル化の下での市場競争が進む中で、日本の工業製品や情報・技術の輸出拡大と引き換えに途上国からの労働力を導入する門が開かれました。既にEPAの発効、署名が行われたメキシコやタイをはじめその他の国々へも、拡大していく可能性があるでしょう。

介護や看護は、その担い手の大部分は女性でした。これまで、妻や嫁、娘という立場の女性たちが家庭内で私的に担っていたために、社会的サービスとして有償化されてからも基本的には低賃金でした。介護の仕事は特にそうです。今回の外国人介護スタッフ導入は、とりえず施設や病院に限定されていますが、生活や身体、命のケアの仕事に、外国とりわけ途上国から働きに来た人びと、特に女性たちが参入することになるのです。

これまで、このような経験がほとんどなかった日本人にとって、サービスを受ける立場として、また、職場や地域でともに働き生活する立場として、どのような課題や心配が考えられるのでしょうか？改正介護保険制度の下で賃金などの労働条件がより低下し、介護の質の低下も心配される中で、外国人スタッフの導入がさらにそれらを低下させるという心配はないのでしょうか？言葉、生活習慣、労働習慣、文化や宗教を基盤にした価値観が異なる働き手と、どのようにすれば対等な立場で向き合い、理解しあって、共生することができるのでしょうか？立場を変え、外国から日本に働くために来る人びとにとっては、働く人としての権利や差別のない働き方がしっかりと保障されるのでしょうか？誤解や無理解、あるいは民族的な差別なしに、人として尊重され、日本に来て働いてよかったと思えるような環境は保障されるのでしょうか？

(財) アジア女性交流・研究フォーラムでは、こうした疑問に答えるために、2005～2006年度の2年間にわたり、特に介護労働者に焦点をあて、「介護における海外移住労働の展開を巡る政策と実態について」共

同研究を行いました。この問題に直面し研究を蓄積してきたヨーロッパのうちデンマーク・ドイツ・イタリアや、東アジアのシンガポール・台湾の研究者たちが参加しました。ここでは、その成果の一部を紹介します。

1 日本の介護現場での期待と不安 (施設への調査から)

日本では、特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護福祉施設で、外国人介護スタッフの就労が予定されています。そこで、緊急に、東京都と福岡県の2地点で施設長と介護管理者の立場の方々を対象に、外国人スタッフの雇用意向や、雇用するにあたっての現場での課題や不安について、調査を行いました。

■表 外国人スタッフの雇用意向
(施設長の回答)

					単位	上段	実数
	回答数	積極的 に雇用	条件付 で雇用	なるべく しない	まったく しない	下段	%
東京	229	8 (3.5)	124 (54.1)	20 (8.7)	49 (21.4)		28 (12.2)
福岡	150	2 (1.3)	51 (34.0)	8 (5.3)	76 (50.7)		13 (8.7)

表が示すように、東京の施設長の意見では、「積極的に雇用する」と「条件つきで雇用する」の計が57.6%、「なるべく雇用しない」「全く雇用しない」の計が30.1%でした。「雇用する」意向が「雇用しない」を大きく上回っています。これに対して福岡の施設長の意見では、それぞれ35.3%、56.0%で、「雇用しない」が上回っています。

「雇用する」理由の1位は、東京でも福岡でも「人材不足」です。それぞれ22.3%、12.3%、となっています。外国人スタッフ雇用への積極性には地域格差がありますが、人材不足は共通した大きな要因となっていますと感じます。東京では、人材不足への対応がかなり切迫しているようです。

「雇用しない」理由には、「言葉」(東京19.2%、福岡13.3%)、「生活習慣の違い」(東京6.6%、福岡4.7%)「入居者に受け入れられない不安」(東京5.2%、福岡6.7%)などのほか、「日本人で間に合っている」(東京3.9%、福岡7.3%)といった理由もあります。

「言葉」の問題は、雇用する意向の有無に関わらず、

相当大きな問題です。正確な介護記録が書け、読めるか、方言まで理解できるコミュニケーション能力があるか、戦争や従軍体験がある今の日本の高齢者の歴史的文化的な背景の中での個人史までを理解しながらケアができるのかなどなど。とりわけ介護職の管理的立場の方たちは、これらの問題を深く認識されているようです。

しかし外国人介護スタッフ雇用のメリットへの期待は大きなものもあります。明るさ、積極的姿勢、ヒューマンで誠実なかかわり、「これらが、今の若い日本の介護者にどれほど期待できるのでしょうか」といった指摘も見られます。メリットの中には、途上国からの働き手には「安い賃金を期待できる」という考えが見られる一方で、「差別のない、きちんとした資格に基づいた平等な雇用」を強調する考え方も少なからず示されています。

これらの諸課題に、すでに介護の分野に外国からの働き手を導入している諸国では、どのように対処してきたのでしょうか。移民・移住政策と並んでそれらを報告してもらいました。

2 ヨーロッパでの経験と東アジアで浮上している諸問題

デンマーク・ドイツ・イタリアからの報告の中で、「言葉」や「生活習慣」の学習機会の提供に最も力を入れているのはデンマークでした。自治体によっても異なるようですが、それらの学習を2～3年にわたって実施し、その上で、「介護」の専門職としての訓練またはそれ以外の資格技能の訓練を受けます。これらの人びとは一時的な滞在でなく、この国の市民権を持ち永住できることを前提にした、難民やその家族・2世対象のデンマークの移住政策によるものです。



▲デンマーク ネストベズ市にて
イラン人ヘルパー、高齢者センター所長、市役所職員

ドイツでは、外国人介護労働者の雇用が、数年前に合法化されましたが、金銭的な負担は大きく、このため、非合法的に個人の間接的な関係をもとめての介護スタッフの雇用がかなり広がっている様子です。イタリアでは、家族が安価な賃金で外国人を雇い、家の中で働いてもらうやり方が合法化されていますが、これらの労働者の

出身国の経済が発展していったときに、労働者の供給がいつまで持続可能かという問題があることが警告されています。

シンガポールでも台湾でも、介護の社会保障システムが未整備で、しかも女性の高学歴化と職業進出が進む中で、近隣のより低い経済発展レベルの国や地域からの家事・介護労働者の導入が進んでいます。しかし、結婚の規制（シンガポール）や2～3年の短期の滞在許可、低賃金、研修機会の不十分な提供、雇用主優位の契約の放置など、多くの人権に関わる問題が存在することが指摘されました。家庭が「グローバルな仕事場」になり、努力にふさわしく報われる働き方の実現には克服すべき課題は多いといえます。

3 終わりに

日本ではすでに、日本での永住許可や結婚ビザを持つ外国人女性たちが、介護の分野で就業を開始しています。その中でもっとも多いのは、日本人男性と結婚（あるいはすでに離婚）しているフィリピンの女性たちです。彼女たちの中には、すでに組織をつくり＜心でケア、国境を越える＞＜介護労働全般の環境改善＞をスローガンに、活動を始めている人びともいます。私たちとの共生への大きな原動力になると同時に、今後日本へやってくる後輩たちをサポートする貴重な担い手になることを期待しています。



▲「第17回アジア女性会議—北九州」パネリストの西村
アーリン・クイゾンさん
（東京八王子永生病院介護スタッフ）

※この共同研究についてまとめた報告書を、明石書店から12月に刊行予定です。



未来パレット

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された世界首脳会議において、日本のNPO/NGOと日本政府が「ESDの10年（2005～2014年）」を共同提案し、同年の国連総会において採択されました。ESDとは「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）」の略で、未来へ持続可能な社会の実現を目指し、私たち一人ひとりが、世界の人びとや将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力をはぐくむ教育です。

北九州ESD協議会は北九州地域におけるESD推進のために、学校、大学・研究機関、教育関係機関・施設、NPO・NGO、地方団体、企業・業界団体、政府機関、行政などから構成されたネットワーク組織で、2006年9月に発足しました。2006年12月には、国連大学から国内4カ所目となる「ESD推進のための地域の拠点（Regional Centre of Expertise : RCE）」に選ばれ、国内および海外のRCEと連携して、ESDを推進しています。

持続可能な社会の実現を目指して活動する各団体の活動分野は、環境・国際協力・国際交流・教育など多岐にわたります。もちろん、(財)アジア女性交流・研究フォーラムが取り組んでいる女性の地位向上や男女共同参画の推進も持続可能な社会の実現に欠かせない要素の1つです。持続可能な社会を実現するために大事なものは人、そして地域。身近な社会に働きかけることから、安心して暮らせる社会づくりは始まります。ESDの教育の場は学校だけではありません。子どもから大人まで、この地球に住む全ての人が学びの対象です。北九州ESD協議会が重視しているのは、「感じる・知る」「学ぶ・考える」「行動する」「つながる」「広がる・ひろげる」「共有する」ことが出来る人を育てること、そして人と人とがつながること。持続可能な開発の担い手を育てるために、さまざまな分野が連携して取り組

かつて私たちのまち北九州市には、七色の煙に覆われた空と、大腸菌すらすむことのできない海がありました。当時「繁栄のシンボル」とさえうたわれたこれらの現象は、経済優先の持続不可能な開発を強力に推進した結果、もたらされたものでした。

いま北九州市は女性団体の取り組みに端を発する産学官民の協働で、青い空と多くの魚がすむ海を取り戻しました。私たちはいま、自分たちの経験を生かし、さまざまな立場から持続可能な社会の実現を目指して行動しています。

む活動がESDなのです。

北九州ESD協議会では、発足から現在までESDについて学んできました。そして各団体がこれまで行ってきた活動にESDの視点を加えるためにどうすればいいのかアイデアを出し合い、実践しています。環境教育と福祉教育といった協議会のメンバー内での連携、地域との連携、従来の取り組みに「持続可能な開発」の視点を取り入れた活動への転換など、持続可能な社会を実現するという共通の目的を持って、各団体は活動の枠を広げつつあります。

北九州地域におけるESD活動には「未来パレット」というニックネームがついています。このニックネームは、パレットの上でいろいろな色が混ざりあい、そして1つの絵を描くイメージと、北九州地域におけるさまざまな分野のつながり、未来への希望（持続可能な地域づくり）とを重ね合わせたものです。まだまだ認知度の低いESDという言葉や概念を多くの市民に理解してもらうために、今後もさまざまなプログラムを提供し、ESDの普及に努めていきたいと思っています。



▲北九州ESD協議会の会員によるESDの視点をふまえた実践活動

(財)アジア女性交流・研究フォーラムは、北九州ESD協議会の事務局を務めています。

完成報告会



(財)アジア女性交流・研究フォーラムでは、将来を担う子どもたちが国際理解を深めるきっかけとなるように、小学校高学年から中学生向けの教材として使用できるビデオシリーズを制作しています。このたび、その第7作目となるベトナム編が完成しました。

この教材ビデオシリーズは、子どもの視点にたったわかりやすい内容で、教材としても使用しやすいものとなるように、制作スタッフとして小中学校の先生が参加しています。今回のベトナム編も、公募で選ばれた4名の小学校教諭が中心となってシナリオを作成し、実際に現地で取材を行いました。



▲完成報告会の様子

ベトナム編の完成を記念して、平成19年8月3日（金）北九州市立男女共同参画センター“ムーブ”においてビデオ完成報告会を行いました。台風の影響による中止も心配されましたが、小雨で足元が悪いながらも無事開催することができました。

当日は、制作スタッフの先生たちの司会・進行で、ビデオ上映の他にも、ベトナムのお茶やお菓子の試食、その試食品やビデオにちなんだクイズなどを行いました。ビデオの中にも登場する、ベトナムの調味料ヌックマム（魚醤）の強烈な臭いには驚いた方が多かったようですが、ハスの花で香り付けしたお茶や、ハスの実を使ったお菓子、ジャックフルーツという日本では見慣れない果物を乾燥させたチップスなどは好評でした。

最後に、ビデオ制作の際にも講師として協力していただいた、ベトナム人留学生の方も加わり、質疑応答を行いました。ガイドブックなどではわからない、ベトナムの実情などを聞くことができたとあって、会場

からは次々と質問がでていました。

今回は残念ながら、ビデオの対象としている小中学生の参加はありませんでしたが、ベトナムに興味をもたれている方、学校の先生などさまざまな方にご参加いただくことができました。報告会終了後も、会場後方に展示したベトナムの品々を興味深く眺めたり、ベトナム人留学生の方とお話をしたりと、それぞれにベトナムについての理解を深められたようでした。



▲ナビゲーターのリンちゃん

ビデオでは、ベトナムに暮らす人びとの生活や、子どもたちの1日などをわかりやすい映像で紹介しています。また、本編の特色として、より親しみを持って鑑賞できるように、ナビゲーターとしてアニメーションのキャラクターを取り入れました。

- ・「シンチャオ こんにちはベトナム（国際理解編）」（約15分） 国の概要紹介
- ・「ベトナムの子どもたちーいちばん大切なものはなに？ー（子どもの生活編）」（約15分）

現地の子どもの1日の生活を紹介

※上記2編が1本のビデオに収録されています。

販売価格3,500円／ライブラリー価格10,000円（ビデオ解説書付、税込み、送料別途実費）

既刊のご案内

中国・スリランカ編（1994年制作・完売）

韓国・タイ編（1996年制作・3,000円）

インドネシア編（1998年制作・完売）

フィリピン編（2000年制作・3,000円）

マレーシア編（2002年制作・3,000円）

オーストラリア編（2004年制作・3,500円）

※ライブラリー価格はいずれも10,000円です。

購入申込み、お問い合わせは、（財）アジア女性交流・研究フォーラムまでお願いします。

女性グループの活動の成果

ジョセリン・ヴォクマ(ブルキナファソ)

女性省が創設される前、ブルキナファソの女性・女兒は日常生活の中でさまざまな問題に直面していました。その原因の1つに、この国の男性は妻が外で働くことをよく思っていないため、女性の経済的地位が非常に低かったことが挙げられます。そこでまず女性たちは、地元の経済資源の1つ、シアの木の実からせっけんを作り、貧困と戦うためのコミュニティ活動を始めたのです。家庭内暴力、性差別を扱うNGOや女性グループもたくさん結成されました。怖がって活動した人がない人にも、年長者が教育したり自分たちの経験を話して聞かせたりすることで安心させました。

中国の北京で開かれた世界女性会議に参加したブルキナファソの女性指導者たちが、国家的政治公約を達成すべく尽力した結果、1997年6月10日、特に女性の生活状況の改善に取り組む女性省が設立されました。その任務の1つは、女性グループの活動を調整し、行政では女性・女兒のニーズを満たさしていない分野で、各グループが活動しやすいように支援することです。女性たちの能力が優れていたため、ほどなく政府は各グループの主導権を維持した上で組織を強化することを受入れました。

今日では、政府が女性グループの活動に委任している分野が多数あります。例として、エイズ関連分野があります。多重婚(1人の男性が複数の妻を持つこと)のために女性感染者の数は増え、多くの夫が病気の妻とたくさんの子を残して死んでいきます。実際エイズ患者は、家族の誰からもうとまれ、世話をするのは女性だけです。そこで、感染女性たちが集まって、エイズ患者(女性、男性、子ども)の世話をする組織を設立しました。また、エイズで両親を失った、感染していない子どもの世話をする組織もあります。政府はこうした組織の努力を認め、年に1度公式に表彰しています。

女性グループの活動のおかげで、多くの女性が教育を受けるようになり、娘を学校に行かせるようになった親も増えてきました。女性の戦いが社会をも変えてきているということです。女性は国の人口の52%を占めているにもかかわらず、国の指導者たちはこれまで女性を、生活のあらゆる分野で不当に低く扱ってきました。この傾向を変えるためには、女性が目覚めなければなりません。女性省はこれまで、多くの女性グループの取組みを支援してきましたが、今日女性に必要とされているのは、主に能力の形成であり、指導者となるのに必要な知識の不足を補うことです。



そのための新戦略として、国内・国際レベルのさまざまな分野における女性の潜在能力について情報を収集し、公表することが必要でしょう。

◀ せっけん作りをする女性

飢えと貧困の撲滅に向けて地域で助け合うベトナム女性の活動

レ・ティ(ベトナム)

ベトナムには、今なお数多くの困難があります。女性たちはさまざまな形で互いに助け合い、地域の人たちと苦難を分かち合おうとしています。家計収入の確保、飢えと貧困の撲滅、慈善活動、独居老人の介護、ストリートチルドレンや、エイズ/HIVや枯葉剤におかされた子ども、孤児への食事提供などです。また、女性や障がいのある子どもたちの教育程度を上げ、手に職をつけるための教室を開いています。彼女たちは男性中心の考え方と戦い、家庭と社会の両方で男女の平等を求めています。

多くの地域、特に農作業従事者とその補助労働者の70%が女性である農村地域において、農業生産性の向上や飢えと貧困の撲滅の推進に向けて協力する女性運動が展開されています。女性たちは資金を集め、少額を無利息で相互に貸し付けるための原資としました。そのお金は、1番お金が必要な女性に最初に貸し付けられます。借り手の女性は、その資金を元手に、農園の樹木や、畜産、家内手工業の生産性向上のために必要な物品の購入、農業体験談交換の場の設立、新技術を利用するための職業訓練の実施などを行います。

以下はその実例の一部です。

ハイフォン市のアンドンは飢えと貧困で知られる農業地区でした。人民委員会の議長を務めるニュエン・ティ・ミイさんは、生産性を上げるため、これまでの農作業の慣習を改めるよう人びとに働きかけました。その結果、この地区は豊かな地区へと変ぼうを遂げ、この15年間、市内の最優良地区の座を占めています。富裕およびやや富裕な世帯の割合が80%で、貧困世帯は1%です。彼女は、2004年7月、「英雄的労働者」賞を授与されました。¹

ダナン市のホアフ地区に住む、コト少数民族の1人、ティン・ティ・ナムさんは、1999～2005年の期間、人民評議会に選出された初の女性です。彼女が無利息で互いにお金を融通し合うことを女性たちに奨励した結果、総額700万ベトナムドン(約5万円)と25個の金塊(約93.75g)を合わせた貸付資金が、農耕地の再耕作と森の新たな植林のため、26世帯に与えられました。さらに、女性たちは、戦死兵や傷病兵の家族を助けるため、米600kgと100日間の労働力を提供しました。また、彼女は、婚礼や葬儀に関して時代に逆行したしきたりに反対し、地域内に新しい文化を築き上げるよう、精力的に人びとに説いて回っています。²

このように、女性運動によって財政的な支援が経済活動に結びついた結果、多くの農村地域の女性たちが、飢えや貧困から抜け出すことができました。今後、これらの活動は、ベトナムの国自体の経済発展に貢献していくことでしょう。

1 2006年5月14日付「Phu nu thanh pho Hochiminh」紙

2 2007年1月6日付「Cong an Nhan dan」紙

マハッラの女性委員会と子どもの教育

河野 明日香(ウズベキスタン)

「マハッラは父であり、母である」。このようなことわざは、ウズベキスタンに伝統的に存在する地域共同体であるマハッラ(mahalla)を象徴するものです。「マハッラの子どもはマハッラ全体で育てていこう」といった意味合いを持つこのことわざにみられるように、各マハッラでは、1996年に発布された大統領令による子どもがいる家庭への経済的支援のほか、女性の地位向上や子どもたちの教育推進が目指されています。

各マハッラには女性委員会が設置されており、マハッラ内だけの活動に留まらず、マハッラに存在する学校と連携しさまざまな活動を行っています。委員会の中には教育担当の女性もあり、マハッラ内でタバコを吸ったり、バザールで万引きをしたりするなどの問題行動のある子どもたちに対し、学校と協力して生活指導を行います。学校の教員も、このような子どもの住むマハッラの教育担当者に手紙を書き、子どもの状況を知らせるようにしています。過去には、自分のした悪い行いを同じマハッラに住む人びとに知られるのが恥ずかしいと思った子ども自身が問題行動を改めた例もあったそうです。マハッラ内の学校や幼稚園の父母会の会議には女性委員会のメンバーが出席し、両親、教員とともに現在の教育問題や今後の課題について話し合っています。また、あるマハッラでは、前述のような問題行動を起こす子どもに対し、また子どもたちが非行に走らないように、子どもの祭りを計画・開催し、「マハッラの名誉」賞などを子どもたちに贈ったり、著名な大学教授や詩人との懇談会を設けたりして、子どもたちに多様な経験をさせて自信を持たせるようにしています。

女性委員会の持つ役割は、マハッラの子どもたちへの生活指導だけではなく、子どもたちへの伝統文化や歴史の伝達も、その大きな役割となっているのです。毎年学校では、3月21日にウズベキスタンの新年であるナウルーズの祭りが祝われています。また、5月9日の「追悼の日」には、マハッラから戦争貢献者などの来賓を招いた行事が行われ、行事の後、生徒たちは戦争の話聞くために、マハッラ内の高齢者の家を訪問します。これらの行事は全て、マハッラやマハッラの女性委員会との連携のもとに実施されているのです。

現在のウズベキスタンでは、依然として女性に家事や育児を求める傾向が強く、特に仕事を持つ女性には大きな負担となっています。このような中、マハッラでは女性が代表に選出されることも増えています。学校との連携活動やマハッラ内の女性への支援などの山積する問題を、マハッラ代表や女性委員会の女性たちは自身の家事や育児などとのバランスを取りながら解決していかなければならないのです。ウズベキスタンのマハッラでの女性の活動は、活動する女性自身の問題を包含するものでもあります。彼女たちの活動は、子どもたちだけでなく、彼女ら自身の未来を明るくするための活動でもあるのです。



学校の中庭でのナウルーズの行事▲

フォーラムの窓

参議院議員選挙とクォータ制

7月29日に日本では参議院議員選挙が施行され、即日開票の結果、121人の新しい議員が当選しました。このうち、女性議員は26人でした。非改選議席の分とあわせると、参議院の242議席中、42議席(改選当時、現在は43議席)が女性となりました(17.4%)。今回の選挙結果によって日本の女性の国会議員の割合は過去最大となりましたが、まだ世界的に見ると日本の女性議員の数は多いとはいえません。

韓国では、女性議員の数を増やすために、国会議員と地方議会議員の選挙に、候補者名簿のクォータ制が導入されています。クォータ制とは、構成員の男女の比率を一定の割合以上にすることを定めるものです。

韓国の国会議員の場合は、まず2000年に比例代表選挙候補者名簿に30%クォータ制を導入し、候補者の30%以上を女性にしなければならないことになりました。2004年には政党法を改正し、比例代表選挙候補者名簿の50%クォータ制を実現しました。これによって、2004年総選挙で当選した女性議員の比率は13%になりました。また、2006年の統一地方選挙から、地方議会議員の比例代表選挙候補者名簿にも50%のクォータ制が導入されています。

このようなクォータ制に対しては、韓国でも賛否両論があるといえます。男性に対する逆差別である、人為的なクォータ制は憲法違反であるという声のほかに、このようなクォータ制の導入によって、政党内部において名簿に掲載する候補者の決定をめぐる政党内部の有力者の力が強くなり、いわゆる「ボス政治」の傾向がかえって強まる、という声があることは見逃せません。名簿式比例代表選挙では、政党の候補者名簿に掲載してもらえるかどうか、政治家の死命を制する大きな問題だからです。特定のボス政治家の力が強くなることは、かえって民主的な政治の実現を妨げる恐れがあります。

女性の政治参画を推進し、政治の世界における男女共同参画を実現することは急務ですが、同時に政治の世界では公正・平等・自由が重要な要素であることにも留意する必要があります。クォータ制についても、そのプラスの側面とマイナスの側面の両方を検討する必要があるように思われます。

九州国際大学准教授

(財)アジア女性交流・研究フォーラム客員研究員 湯淺 壘道

INFORMATION

質問コーナー

～読者から寄せられた質問に、通信員がお答えします～

日本の義務教育は小学校6年間、中学校3年間で、新学年は4月から始まります。皆さんの国ではどうですか。

質問者 佐々木 尚美 (北九州市)

私たちがお答えします。



チャタジー・公子
(インド)



スワプナ・マジュムダール
(インド)

インドでは、6～14歳の子どもたち全員に無償で義務教育を与えることが憲法で定められています。しかし、農村地域の、特に多くの女兒が途中で学校に通えなくなるという厳しい現実もあります。

学校には、公立も私立もあります。日本のように学区で決められるのではなく、世帯収入によって通う学校が選ばれる傾向にあります。公立の学校は、教育環境は十分に整っていませんが、授業料が無料なので、貧困層や低収入の家庭の子が通っています。私立学校は授業料や教科書代が有料なので、中流層以上の家庭の子が通っており、1年生から義務教育終了後の中等教育に当たる12年生までつながっているのが一般的です。

学年の始まりは、州によっても違いますが、4月から始まる学校が多いです。

アジアの風景

～読者から寄せられたアジアの人びとの生活を紹介します～

募金活動の子どもたち(カンボジア)



カンボジアの誇る世界遺産、アンコール遺跡群。その中心から南東へ約13kmのところに位置するロリュオスには、9世紀にアンコール王朝の王都が置かれていました。このロリュオスを訪問したときに、募金活動を行う子どもたちに出会いました。心ばかりのお金を箱に入れ、カメラを向けた私に、みんなで並んで微笑んでくれました。この募金は、貧困で路上生活を余儀なくされている子どもたちや、親を失った孤児たちのための訓練施設を運営する資金として使われるとのことでした。

(写真提供 北九州市 菊埜 百恵)

出版物のご案内

『インドの女性』アジア女性シリーズNo.12

約11億人が暮らす大国インドは、ブラジル、ロシア、中国とともにBRICs(ブリックス)と称され、近年世界平均を上回る高水準の経済成長を記録しています。多くの民族と多様な言語、さまざまな宗教が共存するこの国に生きる女性たちの姿を明らかにした、コンパクトな冊子です。ぜひ一読ください。

著
Charities Aid Foundation, India

販売価格
1,000円(税込み、送料別途実費)

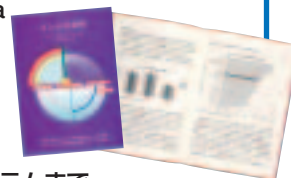
お申し込みは

(財)アジア女性交流・研究フォーラムまで

E-mail: info@kfaw.or.jp

Tel. 093-583-3434 Fax. 093-583-5195

代金は郵便局または銀行振り込みでお願いします。



表紙写真「街角のおやつタイム」(ベトナム) 撮影者 中村綾子
バイクやシクロが忙しく行き交うハノイの街。道端には食べ物を売る店が並び、食事時には多くの人で賑わいます。その一角で見かけた小さな男の子。夢中でお菓子をほおぼる姿が可愛くて、思わずシャッターをきりました。



財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11-4 北九州市大手町ビル3F
TEL (093)583-3434 FAX (093)583-5195
E-mail: kfaw@kfaw.or.jp URL: http://www.kfaw.or.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています